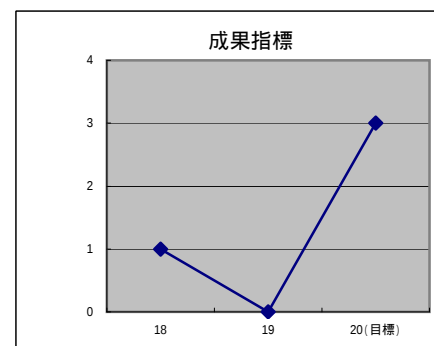
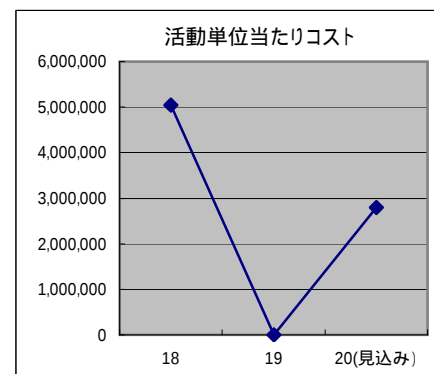


事務事業名		地区計画等策定検討事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	8	土木費	
					項	4	都市計画費	
					目	4	都市整備推進費	
					事業	76	地区計画等策定検討	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	作成部署		都市開発部都市計画課		
	施策(節)	7	土地利用・市街地整備	連絡先		072 - 958 - 1111 内線 2572		
	施策の方向	(2)	良好な市街地の形成					
関連する計画等				羽曳野市都市計画マスタープラン				
事業の目的								
対象(誰を・何を)								
羽曳野市全域								
意図(どういう状態にしたいのか)								
区域の特性にふさわしい街並みを誘導する。								
事業の内容								
・住民の意向を反映しながら、地区毎の特性に応じたきめ細かい計画を定め、特色のある住みよいまちづくりを進める。								
・榎山地区(当初:平成9年)、野々上地区(当初:平成11年)、峰塚荘園地区(当初:平成13年)、増生野地区(当初:平成12年)、羽曳が丘西7丁目地区(当初:平成18年)								
根拠法令等		都市計画法						
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 9 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化		平成18年5月に都市計画法改正により、市街化調整区域における開発許可規定が廃止され、市街化調整区域での土地利用には地区計画が必要となる。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容				

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		5,040	6,720	8,400
職員数	正規職員	0.60 人	0.80 人	1.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,040	6,720	8,400
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,040	6,720	8,400
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
指定地区検討箇所 箇所		1	0	3
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		5,040,000 円	円	2,800,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		42 円	56 円	70 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	指定地区数(地区)	指定実績数	1	1	達成率(%)
	(式)		1	0	0.0%
	(式)				達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	地区毎の特性に応じたきめ細かい計画を定め、特色のある住みよいまちづくりを進める。
○											

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☐	☐	☒
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☐	☐	☒
	社会情勢の変化に対応している			☐	☒	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☐	☐	☒
	緊急性が認められる			☐	☐	☒
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☒	☐	☐
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☒	☐	☐
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☒	☐	☐
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☒	☐	☐
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☒	☐	☐
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☐	☒
	成果指標は前年度より向上している			☐	☐	☒

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	地域住民との合意のもとで地区毎の特性に応じたきめ細かい計画により、特色のある住みよいまちづくりが進められる。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	地域にあったまちづくりの形成のため、地区計画の指定を図る。	